

< 基調講演 >

○平野氏

ただいま御紹介に預かりました、文科省の大学改革推進室長の平野と申します。今日はこういった機会を与えていただきましてありがとうございます。また AP 事業にもお取り組みいただき、山形大学の関係の教職員に皆様に厚く御礼を申し上げたいと思います。本日はこの「教学マネジメント指針の審議状況」ということでございます。20 分しか時間ありませんので、ちょっと駆け足で御説明をさせていただきます。

まずですね、これはよくある話なんです、グランドデザイン答申の話から始めるんですが、今日は時間がないので、もうちょっと1カ所に絞ってお話を申し上げます。これから18歳人口が踊り場だったところがぐっと減っていく。こういった非常に厳しい状況、大学の中あるわけでございます。グランドデザイン答申は、2040年という部分を目指して、どう高等教育というものを考えていくのかということが、主題で上がっているわけでございますけど、今日に一番関係するのは、この教育の質保証と情報公表ということでありまして、分けても全学的な教学マネジメントの確立と学習成果の可視化の情報公表の促進ということでございます。

今日ちょっとここにはっきり紙に書かれていないんですけれども、なぜ学習成果の可視化というものを行っていかなければいけないのか。もっと言えば、教学マネジメントを確立していかなければいけないのか、ということについて簡単に申し上げたいと思います。大きく学生さんの側からの目線と大学側の目線という二つがあるんだと思うんですけれども、やはり最初の方に紙に書いてあるんですけれども、これから非常に大きく社会が変わっていくと。「Society 5.0」と書いてあって、これ何のことかというようなことはいろいろあるわけでありまして、もうとにかくひとこと言え、将来というのはもう予測困難だと。もっと言えば不可能と言ってもいいぐらい大きく変わっていくと。そのときに、そのときに学んだ知識というものが陳腐化するスピードというのもすごく早くなっていくわけでありまして、22歳で大学を卒業して、60まで働いて第二の人生と。22から60までは、22までに学んだ知識をOJTでブラッシュアップしながら60に行く。こういうことではなかなかもう行かない時代というのが来ている。来つつあるということなわけがあります。

そうすると、学生さんというのは、大きな社会変化に対応して、自らが学びというものを常に続けていかなければいけない。そうしますと、今自分が何を身につけていて、そして今自分に足りないところは何であって、将来の変化に向かってどういうところをさらに伸ばしていかなければいけないのか。こういったことをしっかりと自ら理解をした上で、新しい学びにチャレンジし続けていく。こういった自立的な学習者というものをしっかりと

と育成しなければいけない。そうすると、高等教育・大学教育というものも、専門知識を教え込んで出すということではなくて、今日のテーマにも通じるとは思いますけれども、しっかりと学びの基盤というものを作る。その上で専門知識というものが乗ったものがまた、もうそこそこで大事なわけですが、伸びていく。こういった形を考えていくと、4年間、学生の側というの、大学の側というの、「何を教えたのか、何を学び身につけたのか」ということに自覚的にならなければいけないということになってまいります。

今までで言いますと、学問分野というものがあって、その学問分野の体系というものを一応教えたことをもって、大学を卒業するということになっているわけでありましてけれども、これはある意味、入ったら4年間124単位を積み上げると卒業するというところで終わっている部分があるかもしれない。そこで一体何が身に付いたのか。確かに憲法は優であった。民法は良であった。そういう世界があるかもしれませんが、そうしたものを通じて一体自分は今どこに来ているのか。それは、実は各科目レベルにおいてもあいまいだったりするわけでありまして。各科目、憲法は優と言ってもそれは何を、憲法の何を身につけたのかということは、必ずしも自覚できるような判断し、その124単位を積み上げたときに、一体自らがどこからどこまで到達したのかということが、はっきり言って学生の側にはあまりよく分かっていなかったし、大学の側もそれを明らかにするということの必要性をあまり感じてこなかったというところがあるわけです。そのような意味において、自立的な学習者を育成するということは、非常に大事になってきているという社会的文脈があります。

もう一つは、大学側というのもそうでありまして、いわゆる本当に限られた優秀な層が大学に行っていた時代から、いわゆるマス段階、そして50パーセントの進学率を超えてユニバーサル段階という形に入っているといったときに、昔はですね、これはもう皆さんお気づきのとおり、大学に入る人は最初から優秀であって、出るときも当然優秀である。ですので、大学を出た人の質というものを疑うということもしませんし、大学というものを社会として支えていくということについても、全くだれも疑問を持たなかったわけでありましてけれども、大学というものの進学率が上がっていく中で、一体大学教育というのがどのような付加価値を付けることができたのかということが、社会に対して理解されにくくなってきている。理解されにくくなってきているというか、もともと理解し得なかったのかかもしれませんけれども、そういう部分が問われるようになってきているということがあります。

これは今日、学習成果の可視化に対して、教学マネジメント指針の中では教育成果、大学はどのようなことを身に付けさせることができたのかという、可視化ということで触れておりますけれども、そういった二面から、その学習成果・教育成果を可視化するという

ことは求められているんだらうと。その上で、それを必ずその各学生さんに、能力というものを身に付けていただく上で、どうしても必要になってくるのが教学マネジメントでありますけど、ここはちょっと次のスライドで話をします。今日は20分なのでスライドはほとんど使いませんが、教学マネジメント特別委員会、先ほど御挨拶で御説明いただいた浅野先生にも御参画をいただいておりますけれども、こういう形で今11回まで終わっていて、今月の半ばに12回が開催されて、マネジメント特別委員会としては一応終了という予定になっておりますので、最終局面に入っております。

中教審の会議ですと、大体次に何をやるかはよく分からないということが多いんですが、この会議は極めて異例なことでありまして、第1回からお尻まで、大体こういうスケジュールでこう議論をしていくということが決まっています、ある程度見通しを持って議論を行ってまいりました。当然教員の先生方も学生に対してのシラバスを示して、15回何をやるということをあらかじめ示して議論、予習・復習を求めているわけでありまして、教学マネジメント特別委員会もそれに近いことで、各先生にはあらかじめ資料を読み込んでいただいて議論をしていくということで、充実した議論が展開されております。

今日はもう残りの時間は、このポンチ絵だけを使ってお話をするつもりであります。字が小さいと思います。ちょっと会場暗いんですけれども、お手元の資料を見ていただきながらお話をしていきたいと思うんですが、一番上の部分でございます。教学マネジメント指針の概要という部分の下の部分です。先ほど申し上げた「予測困難な時代を生き抜く自主的な学習者」というものを育成するためには、学習者本位の教育に変えていかなければいけないんだと。そのためには、教学マネジメントという考え方を重視していく必要があると書いてございます。「教学マネジメントとは何ぞや」ということとありますと、大学の教育目的、もっと言ってしまうと学習目標ですね。ディプロマ・ポリシーに掲げられたような学習目標、こういったものをしっかりと達成するために、どのような管理運営を行えばいいのか。こういったことだととらえていただければいいと思います。要は目的がまずあって、ゴールがあって、そのゴールを達成するために一体、我々は——とあえて称しますが、我々は何をすればいいのか。こういうことになってまいります。

その目標というものを達成する上で、当然学内の資源というものは限られているわけがあります。それは学生に対する教員の数であるとか、施設といったような、人的条件・物的条件のみならず、学生さんが勉学に充てることのできる時間といったのも、これは限られているわけでありまして、そういった資源の希少性というものを十分に意識しながら、どうやって目標を達成していくのか。これがマネジメントでございます。教学マネジメント指針というのは、拘束力がないガイドラインでありますので、これをしっかりと参照していただきながら、各大学の教育改善に努めていただきたいというのが中教審のメッセー

ジになるだろうということでございます。

教学マネジメントということをや上で、ちょっと今日は何ですか、レーザーポインターがないので、ちょっと真ん中辺りを見ていただきたいんですけど、三つの方針というものがまず重要でございます。これは特にその中でも――ありますか、ごめんなさい。ありますね、はい。――三つの方針の中でもやっぱり一番大事なのはディプロマ・ポリシーであります。今日の議論の中ではですね。要は、学生に何を学び身に付けてほしいのかということであらかじめ設定をして、それを達成するために教育活動を行うというところが出発点になりますが、まず一番目として、その三つの方針というものをしっかりと策定して、学習目標を具体化するということが重要です。これは各大学さん工夫して、自らの強み・特色を生かしていただきながら、学生さんの学習目標というものを作っていただいていると思うんですが、今日申し上げたいのは、山形大学さん以外の大学の方もいらっしゃると思いますが、その目標というものは、達成したかどうかということが定量的に、もしくは定性的に説明ができるようなものになっているかどうかということでありませぬ。

目標を立てているけれども、その目標が何のことだかよく分からないということになってしまうと、その目標が例えばそこだとすると、目標があるから自分の立ち位置って確定できるんですよ。目標があるから、そこと自分の距離というのが分かるわけでありまして、目標があいまいだと、今自分がどこにいるかもよく分からなくなってしまうわけでありませぬから、やはりその基点として目標は、明確に具体的に設定していくということが重要でありませぬということでありませぬ。まあ、いい例かどうか分かりませぬけれども、例えば地球市民を育成するとひとことだけ書いてあると、何がどうなれば地球市民なのかということは一見分からないし、多分学内の方もほとんど理解できない。学外の方も理解できない。何が達成されたら地球市民になったのかということも、分からないままだということになると一体、お題目としてはきれいなんですけども、何をやろうとしているか分からないということに陥る可能性もありません。

ちょっと後で申し上げるかもしれませんが、やっぱり最初からですね、一体何が達成されたら目標したことになるのかというようなものを、しっかり学位プログラムを通じて、尺度というものをあらかじめ設けておく。これが達成できたらここはオッケーだということを、評価の段になってからやると、大体達成できたという証拠を集め始めちゃったりして、何か達成できたことになっちゃうかもしれませんが、そうではなくて、あらかじめやっぱり決めておく。あらかじめ決めておいて、評価のときになって、勝手に項目を出し入れしたりしないということが重要なんだと思います。

さて、その上でしっかり明確に目標を決めましょうと。その上でそれを支える構造になるように、教育課程・授業科目というものを編成しなければいけないということになって

まいります。ここ「大学教育あるある」でありますけれども、まず先ほど申し上げたように、教学マネジメントという考え方は、理念的に申し上げれば、目標がまず先にある、その目標を達成するためにどのようなことをすればいいか。もうちょっと具体的に申し上げますと、学習目標を達成するというためには、どのような教育課程が必要か。そのような教育課程を実現するためにはどのような授業科目が必要か。その授業科目を教えるためにはどのような教員が必要か。まあ理念的に言うと、こういう順番に来るようなところがあります。目標で言えば、ディプロマ・ポリシーの目標というものを、どうやって各授業科目の到達目標を組み合わせるのか。こういうことになってくるわけでありませぬ。「あるある」と申し上げたのは、逆のパターンというのがあるのではないかと。

つまりは、自分の大学には今、A先生からF先生——Z先生でもいいんですけど——までこういう先生がいらっしゃると。こういう先生はそれぞれこういうことは教えられる。こういうことを教えられるものを組み合わせると、大体こんなことが組み合わさって出来て、じゃあそこから出てくる目標ってこういうことになりますかねというような、現状のその教員組織とか教育課程というものを前提に目標が作り上げられてしまうと。これが実は、学生の側から見て、学生が卒業したときに何を身に付け、何を学び身に付けることができたのかという、学生の側の目線ではなくて、気が付いたらそれが教員の側が何を教えることができ、それが結果として大体達して、後であるところこんな目標みたいになってしまうということがあるのではないかと。その意味において、大学教育というのはもちろん当然先生抜きではできませんから、今いる先生がどういうことを教えられるかという視点はもちろん大事なんですけども、あまりにもそっちの方に偏っていってしまうと、これは学習者目線ではなくて供給者目線になってしまう。大学目線になってしまう。

ですので、やはり目標というものを決めて、目標が達成する上で足りなければ、外の力も借りなければいけない。それはもしかしたら今日の議論ではないですけども、大学間連携の議論とか、こういった部分につながってくる。また地域との連携、産学連携という部分にもつながってくる話でありますけれども、そういうことをやはり考えなくちゃいけないんじゃないかということが一つであります。

二つ目、ここに授業科目の過不足とか関係履修要件。これはカリキュラムマップなどを使って、しっかり整理する必要があるわけでありまして、これもディプロマ・ポリシーに、例えば5個ぐらい学習目標が掲げられていて、まあよく聞く話では、各先生に「自分の授業がどのディプロマ・ポリシーの項目達成しますか」と聞くとやたら丸が付いてしまうと。こういったようなパターン。そうすると、これはこれで、本当にディプロマ・ポリシーが達成できているかどうかということがよく分からなくなってくるし、逆にほとんど丸が付かないディプロマ・ポリシーの項目があるといったことになってしまうと、それは授業科目というものを履修することによって、そこにディプロマ・ポリシーが達成でき

ないわけですから、これは過不足というのがやはりあるんじゃないかと。

一番こういうのっていうのは、極端な例を考えてみると分かりやすいわけですけど、一番極端な例は、こんな大学絶対ないんですけども、「世界に通用する国際コミュニケーション能力を身に付ける。世界の人と対等にコミュニケーションを作ることができる」というようなディプロマ・ポリシーを掲げているにもかかわらず、英語の科目が開設されていないと。こんな大学はないわけですけども、極端に言えばそういうことだって、一個一個見ていけば起こってはいないかと。学生が確実にそういうものを履修するような、要件というものが設定されているのかと。科目は開設されていても、必修とかそういう要件とか、履修の順序とかなくて、そこを通過しなくても卒業ができちゃうということになると、ディプロマ・ポリシー掲げているけど、掲げっぱなしということになりかねませんので、そのような意味において、履修要件なんていうのもしっかり考える必要があります。

非常に時間が限られていますので先に急ぎます。そういったものをやるときに、週1回15回やって2単位、もしくは通年で4単位ということだけでやると、大体10科目ぐらい平均で学んだりするという話もありますけど、密度の濃い学習をやるという上では、例えば週複数回で、一度に履修する科目は5科目程度にするといったような、履修のやり方の工夫というのも、これは過去の例というのとらわれず、行っていく必要があるんだろうと思います。さて、今日の本番の部分ですが、学習成果・教育成果の把握、可視化ということになってまいります。これは後から実践がいろいろ出てまいりますけれども、簡単に申し上げますと、最後は、ディプロマ・ポリシーの各学習目標というものが本当に達成されたかということ、学生さんが自分が説明できるかどうか。根拠を持って説明できるかどうか。こういうところにどうやって学生を導いていくのかということが大きなテーマだと思います。

単に124単位が、成績表がずらっと並んでいて、優良可と書いてある。これだけだとなかなかそういうところに行きませんというところがあります。先ほど三つの組み合わせのような話ありましたけれども、いろいろな材料を複数組み合わせ、それは当然授業科目、明確な到達目標を持った授業科目ということが基本ではありますけれども、その他のものというものも組み合わせ、どのように最終的にディプロマ・ポリシーを達成できたのかということ、大学も学生も説明できる。もうちょっとディフォルメして言えば、学生さんが「私はA・B・C・D・Eと、こういう能力を身に付けることが大学教育で出来ました。Aについてはこうこうこういうものでありますけれども、例えば、こういう到達目標を持ったこういう科目を私は履修してよく学んだと。到達目標を達成したという意味で「良」をもらいました。また、語学力のテストで言うと、TOEIC云々かんぬんで、こういうテストを治めていて、こういうことから私は、Aという学習目標を達成したということ、を説明することができます」。こういう形で、ディプロマ・ポリシーの各項目というもの

を、しっかりと根拠を持って説明できるようにしていくという意味で、今日の山形大学さんに御発表いただくような実践というものがあるんだと思います。

そのような意味で、複数のものをしっかり組み合わせて、エビデンスとともに学習目標、ディプロマ・ポリシーの学習目標を達成できるようにしていくということが極めて重要であります。さて、あと2、3分であります。もう一個、そのような意味において非常に大事になってくるのがこの部分でございますけれども、この目標をまずディプロマ・ポリシーレベルでしっかり決める。それを教育課程・授業科目に落とし込んで、ディプロマ・ポリシーが達成できたかどうかということを、様々なエビデンスを持って説明する。それをまた、じゃあディプロマ・ポリシーが適切だったのかどうか。教育課程が適切だったのかどうか。授業科目が適切だったのかどうか。というところにグルッと回さなければいけません。そのときには、やはり教学マネジメントを支える基盤である FDSD、また教学 IR という部分が非常に重要になってまいります。

しっかりと根拠を持ってデータというものをを用いて、そういったことを裏付けていくということで、日常的な営みとして IR というものの持つ意味というのは、非常に重要になってきております。そういったものがない状態の中でやると、最初に申し上げたような、その評価のときになって、自分に都合のいい情報を集めてきてしまうということにもなりかねませんので、そういうものをしっかりと作っていくことが重要だということ。また、FDSD という部分は、いわゆる教職員の方の能力を向上するという点においては、この重要性は代わりがないわけでありましてけれども、実際こういう学習成果・教育成果というものを可視化した上で、そのような中から一体どのような課題があるのか。それをどのように実際の3ポリシーや教育課程の見直しにつなげていくのかということで、教職員の方々が実際に教育改善に動くというタイミングにおいて、FDSD、IR というものは非常に重要になってまいりますので、こういったものもしっかりと構築していく必要があるということでございます。

もう時間になりましたので、大体この程度ということで、今日は勘弁していただきたいのでありますけれども、これを授業科目レベル、学位プログラムレベル、そして大学全体レベルで、どのように確立していくのかという観点から、教学マネジメント指針というのが大体 A4 で今 40 ページぐらいとなっておりますけれども、出来たあかつきにはぜひ御覧いただいて、各大学の教育改善に生かしていただきたいというのが、中央教育審議会のメッセージであります。今日は 20 分の中で、限られた説明でありましたけれども、私からは以上とさせていただきます。御清聴ありがとうございました。

○司会

平野室長ありがとうございました。ただいまの基調講演に対して、簡単な確認事項、あ

るいは質問などありましたらお受けしたいと思えますけど、いかがでしょうか。最後に総合討論の時間を使って、具体的に掘り下げていくことありますが、もしここでこれだけは確認しておきたいということありましたら、ぜひお受けしたいと思えます。

いかがでしょうか。よろしいでしょうか。では総合討論までにまたお考えいただくということで、進行させていただきます。改めまして、平野室長ありがとうございました。

では、続きまして、プログラムでいきますと、二つ目の報告として「学問基盤テストの分析結果」について、本学の学術研究院准教授の安田から御報告させていただきます。

お手元の配布資料をご確認いただきますと、スライドの下にメモを取っていただくスペースを空けております。一部、投影のみの資料がございますので、その点あらかじめ御了承いただきますとともに、メモ欄を活用いただきたく存じます。

準備は整いましたので、安田准教授から御報告いたします。よろしく願いいたします。